

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

1. 重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職金給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	41,245,348	3,522,073	409,140	44,358,281
BOD測定システム更新債立資産	15,700,076	7,008,417	0	22,708,493
合 計	56,945,424	10,530,490	409,140	67,066,774

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	44,358,281	0	0	44,358,281
BOD測定システム更新債立資産	22,708,493	0	22,708,493	0
合 計	67,066,774	0	22,708,493	44,358,281

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	62,956,890	58,800,390	4,156,500
構 築 物	1,915,000	1,865,676	49,324
車 両 運 搬 具	1,196,000	615,999	580,001
什 器 備 品	38,941,674	34,860,673	4,081,001
ソ フ ト ウ ェ ア	4,474,800	646,800	3,828,000
土 地	48,125,482	0	48,125,482
電 話 加 入 権	224,952	0	224,952
合 計	157,834,798	96,789,538	61,045,260

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	25,699,000	818,000	24,881,000
合 計	25,699,000	818,000	24,881,000